平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 北日本紡績株式会社

上場取引所 大

コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp (役職名) 代表取締役社長

代表者 問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 直山秀人 (氏名) 大杉幸正

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 076-277-7530

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	益	四半期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	289	△63.5	△94	_	△85	_	△82	_
21年3月期第2四半期	791	3.2	△41	_	△40	_	△64	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.66	_
21年3月期第2四半期	△5.22	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,422	1,203	49.7	97.42
21年3月期	2,495	1,251	50.2	101.29

(参考) 自己資本

22年3月期第2四半期 1,203百万円

21年3月期 1,251百万円

2 配当の状況

2. 配当仍认沉							
	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭		
21年3月期	_	_		0.00	0.00		
22年3月期	_	_					
22年3月期 (予想)			_	0.00	0.00		

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	山益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	450	△66.0	△150	_	△160	_	△140	_	△11.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

北日本紡績(株)(3409)平成22年3月期第2四半期決算短信

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 12,911,000株 21年3月期 12,911,000株 2 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 552,094株 21年3月期 552,094株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 12,358,906株 21年3月期第2四半期 12,360,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、当社を取巻く様々な要因により、実際の業績数値が上記数値と異なる可能性があります。

• 定性的情報 • 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導のエコカー減税やエコポイントなどの景気刺激効果により、昨秋のリーマンショック以降の景気後退から持ち直しの動きもあるものの、依然として生産調整が必要な企業も多く、今後さらに雇用情勢の悪化が懸念されております。

繊維景況については、経済全体の縮小により、企業の設備投資の抑制に加え、個人消費の低迷が続いており、衣料・家庭・インテリア・産業資材のいずれの用途においても、需要は減少しております。百貨店の衣料品売上高で前年比2ケタ減が定着、需要減少に加え、1000円以下のジーンズなど低価格化が進行し、デフレ懸念が強まり、一層厳しい環境となっております。

このような状況のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高が2億89百万円と前年同四半期に比べ5億2百万円(63.5%)の減収となり、営業損失は94百万円と前年同四半期に比べ52百万円、経常損失は85百万円と前年同四半期に比べ44百万円それぞれ赤字幅が拡大し、法人税等調整額2百万円を計上した結果、四半期純損失は82百万円(前年同四半期は64百万円の四半期純損失)となりました。

当社の各部門の業績は、次のとおりであります。

①紡績部門

産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)の需要は昨年来からの国内景気低迷の影響で、自動車関連資材向け中心に依然として厳しい状態で推移しておりますが、第1四半期を底に回復基調となっております。また、いち早く生産調整となっておりました高強力繊維も、在庫調整の進展から再生産の傾向が見られ、回復基調となっております。

一般衣料紡績糸やインテリア用についても国内需要の低迷から、また中近東向けについても為替の急激な円高と現地需要不振により大幅減少となりました。

この間、複合素材の新商品開発及び外衣分野の受注拡大とコスト削減のための合理化に取り組みましたが、ほぼすべての分野で受注数量が大幅に減少となり、今年1月の能登工場閉鎖も相俟って、大幅な減収となりました。

②仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸は、紡績部門同様に国内景気低迷の影響で受注量の急減により、稼働率が低下し厳しい状況となっております。新年度より、不採算品種の選別受注による受注単価改善・コスト合理化に取り組み赤字幅は減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円(26.5%)減少し、2億27百万円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円(0.4%)増加し、21億95百万円となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産は減価償却費を計上したこと等により、33百万円減少しましたが、株価が上昇したため投資有価証券の時価が37百万円増加したこと等により、投資その他の資産が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ72百万円(2.9%)減少し、24億22百万円となりました。 (負債) 流動負債は、前連結会計年度末に比べ792千円(0.1%)減少し、6億84百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円(4.3%)減少し、5億34百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済により27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24百万円(2.0%)減少し、12億18百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べ82百万円(9.5%)減少し、7億87百万円となりました。この減少の要因は、四半期純損失82百万円を計上したことにより、利益剰余金が82百万円減少したことによるものであります。

評価・換算差額金等は、前連結会計年度末に比べ34百万円(9.0%)増加し、4億16百万円となりました。この増加の要因は、株価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が34百万増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、85百万円(前年同四半期は8百万円の減少)減少し、94百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、57百万円(前年同四半期は41百万円の増加)となりました。この減少の主な要因は、減価償却費の計上が35百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が84百万円と低調であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、832千円(前年同四半期は45百万円の増加)となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が730千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、27百万円(前年同四半期は95百万円の減少)となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が27百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月11日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても94,189千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも57,442千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による生産コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点での継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の 影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円) 前連結会計年度末に係る 当第2四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) (平成21年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 180, 159 94, 477 受取手形及び売掛金 67,011 77,010 製品 17, 191 35, 146 原材料及び貯蔵品 10,021 8,487 仕掛品 8,333 8,890 その他 21, 335 8,657 流動資産合計 227, 394 309, 329 固定資産 有形固定資産 822, 668 建物及び構築物 (純額) 807, 104 機械装置及び運搬具(純額) 167, 733 187, 117 土地 858, 457 858, 457 その他 (純額) 5,740 4, 493 有形固定資産合計 1,839,035 1, 872, 736 無形固定資産 ソフトウエア 1,602 1,846 リース資産 1,990 施設利用権 807 807 無形固定資産合計 4, 401 2,654 投資その他の資産 投資有価証券 334, 631 297, 201 その他 17, 454 13,806 投資その他の資産合計 352,086 311,008 固定資産合計 2, 195, 523 2, 186, 399 資産合計 2, 422, 917 2, 495, 728

(単位:千円)

負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 短期借入金 未払法人税等	34, 531 597, 540	26 378
支払手形及び買掛金 短期借入金		26, 378
短期借入金		26 378
,	597, 540	20, 510
未払法人税等		597, 540
	969	1, 145
引当金	7, 822	13, 316
その他	43, 860	47, 135
流動負債合計	684, 723	685, 516
固定負債		
長期借入金	122, 386	149, 656
リース債務	3, 139	_
引当金	18, 754	18, 959
繰延税金負債	102, 726	102, 573
再評価に係る繰延税金負債	287, 194	287, 194
固定負債合計	534, 200	558, 382
負債合計	1, 218, 923	1, 243, 899
純資産の部		
株主資本		
資本金	714, 000	714, 000
資本剰余金	1, 257	1, 257
利益剰余金	129, 552	211, 839
自己株式	△57, 208	△57, 208
株主資本合計	787, 601	869, 888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4, 467	△29, 983
土地再評価差額金	411, 924	411, 924
評価・換算差額等合計	416, 392	381, 940
純資産合計	1, 203, 993	1, 251, 829
負債純資産合計	2, 422, 917	2, 495, 728

(2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単	177	•	_	_	円	1
(1.1/.				LI	

		(十四・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	791, 589	289, 017
売上原価	739, 525	308, 334
売上総利益又は売上総損失(△)	52, 064	△19, 316
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20, 134	9, 476
役員報酬	12, 090	10, 430
給料及び手当	28, 599	28, 427
賞与引当金繰入額	2, 598	944
その他	30, 364	25, 593
販売費及び一般管理費合計	93, 787	74, 872
営業損失 (△)	△41, 722	△94, 189
営業外収益		
受取利息	150	40
受取配当金	5, 580	3, 621
不動産賃貸料	4, 920	2, 561
助成金収入	_	18, 418
その他	3, 902	3, 376
営業外収益合計	14, 554	28, 018
営業外費用		
支払利息	11,099	10, 354
その他	2, 573	8, 583
営業外費用合計	13, 673	18, 938
経常損失 (△)	△40, 841	△85, 108
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
特別利益合計	30,000	249
特別損失		
固定資産処分損	58, 006	_
固定資産売却損	38, 849	_
特別損失合計	96, 856	_
税金等調整前四半期純損失 (△)	△107, 697	△84, 858
法人税、住民税及び事業税	254	254
法人税等調整額	△43, 420	△2, 825
法人税等合計	△43, 166	△2, 571
四半期純損失(△)	<u></u>	△82, 287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△107, 697	△84, 858
減価償却費	58, 711	35, 964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1, 978	△5, 494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30, 000	△249
受取利息及び受取配当金	△5, 731	$\triangle 3,661$
支払利息	11, 099	10, 354
売上債権の増減額(△は増加)	△6, 569	△9, 998
たな卸資産の増減額(△は増加)	47, 079	18, 931
仕入債務の増減額(△は減少)	△29, 848	8, 152
固定資産処分損益(△は益)	58, 006	_
固定資産売却損益(△は益)	38, 849	-
その他	15, 816	△19, 304
小計	47, 739	△50, 164
利息及び配当金の受取額	5, 731	3, 661
利息の支払額	△11, 099	△10, 430
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	41, 862	△57, 442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2, 879	△730
有形固定資産の除却による支出	△15, 000	_
有形固定資産の売却による収入	67, 286	_
敷金及び保証金の差入による支出	△4, 000	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	45, 407	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60, 000	_
長期借入金の返済による支出	△35, 884	△27, 270
リース債務の返済による支出	_	△136
自己株式の取得による支出	△60	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95, 944	△27, 406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8, 675	△85, 681
現金及び現金同等物の期首残高	138, 410	180, 159
現金及び現金同等物の四半期末残高	129, 734	94, 477

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても94,189千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも57,442千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による生産コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点での継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の 影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 該当事項はありません。